

バブル崩壊以降の日本経済では、これらの諸課題への対応が必ずしも十分ではなく、1990年代に経験した2度の景気回復局面は必ずしも力強いものではなかった。

日本経済は2002年の初めに緩やかな景気回復局面に入り、2003年秋頃から輸出の増加や設備投資の増加等を背景に景気回復も勢いを増した。2004年秋以降景気回復の動きは緩やかになっており、一部に懸念要因はあるものの、今後も景気回復は底堅く推移すると見込まれており、今後も世界経済の回復と外需の増加が日本経済全体に果たす役割は大きい。

こういった中、今後の日本経済の運営にあたっては国際競争力を高めながら、より高い付加価値創出能力を獲得し、その成果を雇用や勤労者家計の改善につなげながら、持続的な経済成長に支えられた経済社会の発展を目指していくことが重要である。

(人口減少が目前に迫る日本社会)

今後、持続的な成長に支えられた経済社会の発展を実現していくために、我が国が取り組むべき課題として、人口減少と少子高齢化への対応は特に重要である。

総人口は2006年をピークに減少すると見込まれ、2007年以降には、経済成長に大きく貢献してきた「団塊の世代」の多くが企業での引退過程を迎えることとなる。我が国は総人口の面からみても人口構造の面からみても、ここ数年のうちに大きな変化に直面することとなる。また、その進行の速度は国際的にみても急速なものとなろう。

こうした大きな変化を迎える現下の我が国において、改めて総人口あるいは人口構造が企業や社会の仕組みとどのように結びついてきたのかを検討、分析し、人口減少とさらなる少子高齢化に向けた今後の課題を検討することが重要である。

第2節 総人口・人口構造と経済社会

戦後日本経済では、人口増加のもとで、戦後復興から高度経済成長期、さらにはバブル経済期にかけて長期の経済成長を続けてきた。この間、次第に形成されてきた今日の企業や社会の仕組みには人口の増加や経済の成長を前提としたものが少なくない。

この節では、戦後の我が国の経済的推移を総人口と人口構造との関係から分析する。その上で今後、我が国が数年のうちに人口減少とさらなる少子高齢化に直面することを踏まえ、現下の我が国が抱えている課題を長期的な観点から検討する。

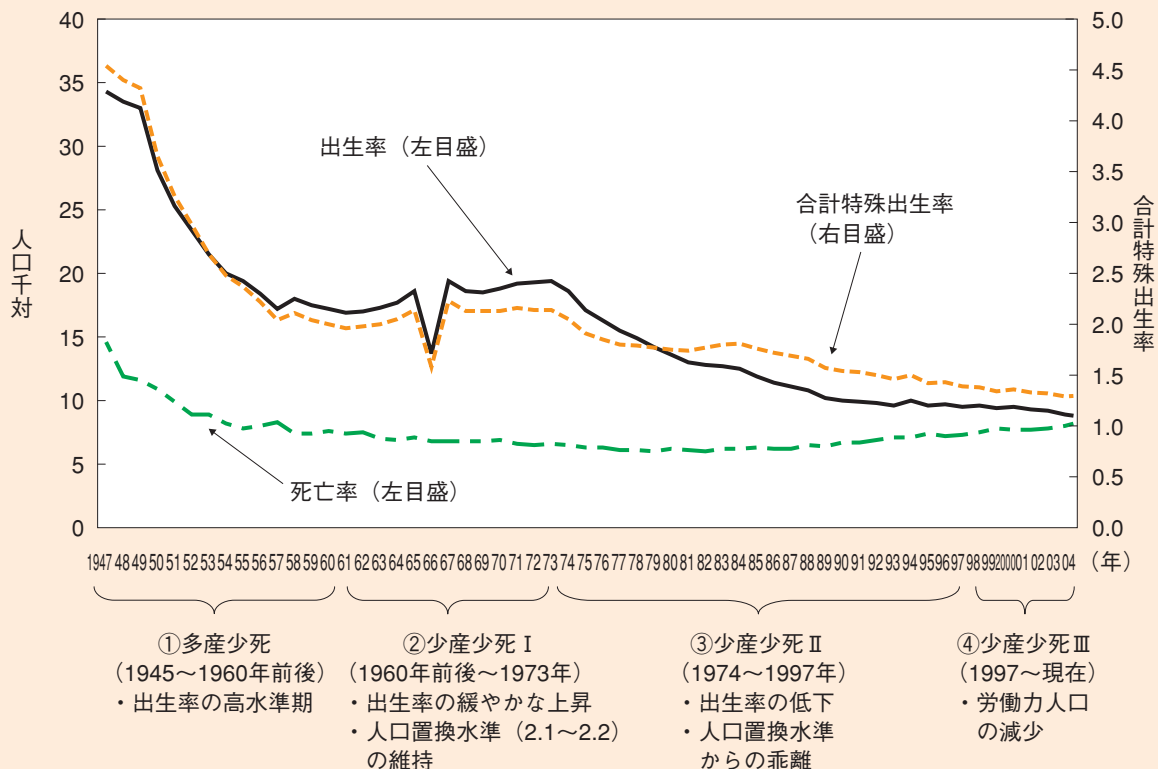
1) 総人口・人口構造と時代区分

(総人口・人口構造の変遷と人口転換)

総人口と人口構造の変化を説明する理論としては、人口転換理論がある。詳細については後述するが、一般的な人口転換理論では人口転換を死力転換（死亡率の低下）と出生力転換（出生率の低下）によって説明しており、日本の死亡率と出生率の推移をみると（第1-

(2) - 1 図) のようになっている。合わせて人口転換の段階を高出生率・高死亡率の段階(多産多死)から、死亡率の先行低下による高出生率・低死亡率の段階(多産少死)、そして出生率の追従低下による低出生率・低死亡率の段階(少産少死)の段階に至るとした場合、日本の多産多死段階は明治維新以前と一般的に言われており、出生率及び死亡率の急速な低下が一段落した1960年前後までを多産少死段階、その後出生率が緩やかに上昇したものの、再度出生率が低下に転じ人口維持するための出生率の基準である人口置換水準から下方に乖離し始め現在に至るまでが少産少死段階と言われている。総人口・人口構造の変遷と当時の経済社会情勢への影響をみることにする。

第1 - (2) - 1 図 出生率と死亡率の推移



資料出所 厚生労働省「人口動態統計」

(注) 2004年は概数である。

合計特殊出生率は15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

(人口転換理論)

人口転換理論は一国の高出生率・高死亡率から低出生率・低死亡率への変遷を説明するために、18世紀以降の当時の先進諸国である欧米諸国をモデルとしてまとめられた理論であり、今日までの人口の変遷を説明している。

高出生率・高死亡率のモデルは産業革命が起こる前の伝統的農業社会であった欧米諸国を参考としている。当時は家庭において多くの子供を持つことは特に農業を中心とした社会での労働力確保を意味し、家庭は家計を支えるために子供をより多く必要としたため高出生率であった一方で、同時に衛生面の欠如や飢饉、疫病、戦争等のため死亡率も非常に高かった。

この高出生率・高死亡率の状況は人口の緩やかな増加をもたらしていたが、これら衛生面の欠如等による疫病などがたびたび起こることで、そのたびに死亡率が変動し出生率を上回るといった状態が繰り返されていた。

18世紀中盤になると欧米諸国では衛生面の改善や医学の発達などによって急速に死亡率が低下したものの、出生率は依然高い水準のままであった。このため低死亡率・高出生率の段階が始まり、人口は増加することとなったが次第に工業化、都市化が進んだ欧米諸国では、徐々に養育費用が高くなり、また、子供は家族に対してそれまでのような大きな付加価値をもたらさなくなっていく。合わせて避妊などの出生抑制も社会に浸透していくことで、20世紀にかけて出生率は低下していった。

その後、20世紀後半にかけて欧米諸国の死亡率・出生率はともに低下していった。当時アメリカでは出生率が若干死亡率を上回る状況であったが、その他の例えばドイツにおいては死亡率が出生率を上回る状況であるなど欧米諸国によってばらつきはあったものの、低死亡率・低出生率へと変化していった。現在のところ中国、韓国、シンガポールといった国々はこの段階に入りつつあるといわれている。

この人口転換理論は依然未熟な点もあるため、いくつかの問題点が指摘されている。例えば高死亡率・高出生率の段階から低死亡率・低出生率に移行するまでにどのくらいの年月がかかるかは説明されておらず、また、欧米諸国における当時の急速な経済的発展を背景としたモデルであるため、その他の国において同様の理論を展開していくことは難しいと言われている。加えて、低死亡率・低出生率という段階が人口転換理論の最終段階となっており、この最終段階以降、出生率、死亡率がどのように変化し、どのような人口構造になるのかといった研究は一般的なものとなっていないところである。

合計特殊出生率の要因分解

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数に相当する合計特殊出生率も出生率と同様1970年代前半より緩やかに低下しているところであるが、その要因を15歳から49歳の女性の有配偶率の変化（有配偶率変化の影響）と配偶者を持つ15歳から49歳の女性の出生率の変化（有配偶出生率変化の影響）によって分解してみたところ、1970年～1975年は有配偶出生率変化の影響が大きくマイナスに寄与していたが、その後配偶者を持つ女性の出生率が増加することで2000年まではプラスに寄与していたものの、女性の社会参加、晩婚化、非婚化等が進んだことによって女性が配偶者を持つ割合が低下することによる影響が常にマイナスに寄与していることが分かる。しかしながら、未婚率上昇が鈍化したことその他、1973年前後に生まれた団塊ジュニア世代の結婚期に入ってきたこともあり有配偶率変化のマイナス寄与の影響が団塊ジュニア世代が生まれた時期とほぼ同レベルまで小さくなっていることがわかる。（第1図）

第1図 合計出生率の変動の要因分解

年	合計特殊 出生率 (期首)	合計特殊 出生率 (期末)	合計特殊 出生率の 差	有配偶出 生率変化 の影響	有配偶率 変化の影 響
1970～1975	2.13	1.91	-0.22	-0.19	-0.03
1975～1980	1.91	1.75	-0.16	0.06	-0.22
1980～1985	1.75	1.76	0.01	0.17	-0.16
1985～1990	1.76	1.54	-0.22	0.01	-0.23
1990～1995	1.54	1.42	-0.12	0.04	-0.17
1995～2000	1.42	1.36	-0.06	0.09	-0.16
2000～2003	1.36	1.29	-0.07	-0.06	-0.02

資料出所 厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「国勢調査」「労働力調査」「人口推計月報」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

(注) 労働力調査は、厚生労働省労働政策担当参事官室で特別集計。

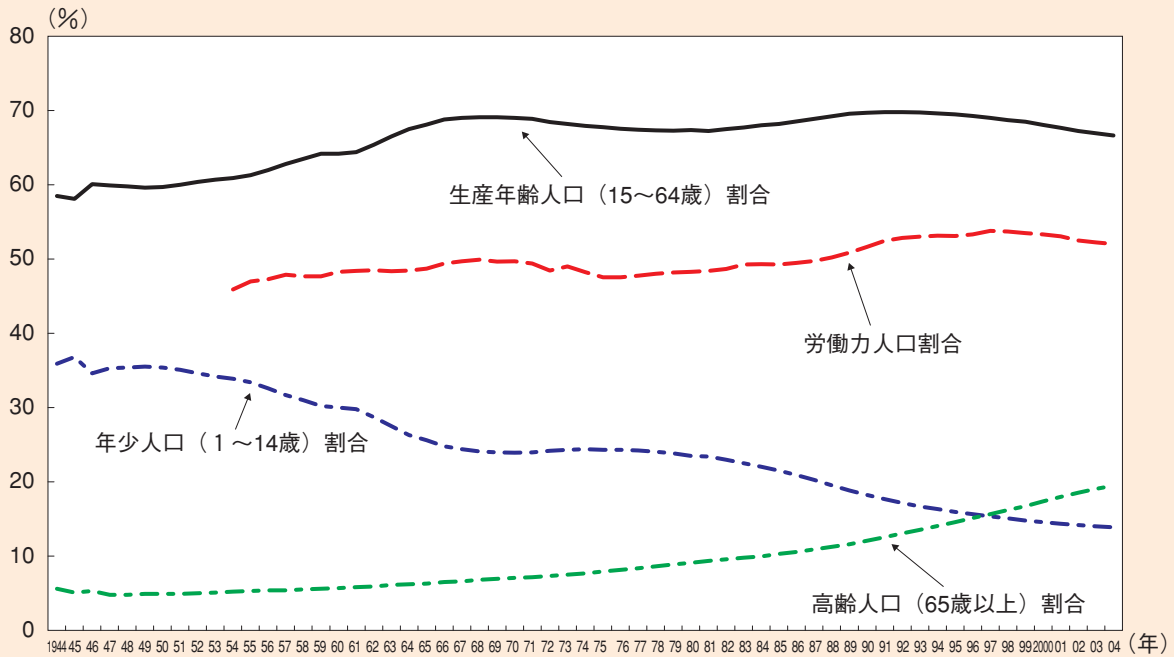
2) 戦後の人口変化と経済成長

(人口構造の変化)

人口構造の変化について、大きくわけて高齢人口（65歳以上）割合、年少人口（15歳未満）割合、生産年齢（15歳以上～65歳未満）人口割合によって説明すると、高齢人口は戦後一貫して上昇しているが、特に1970年代以降急速に上昇し、1997年には年少人口割合より高くなりその割合が逆転している。逆転された年少人口割合については戦後低下を続け、1966年のひのえうま前後の年から1980年前後まで同水準を維持した後再度低下し続けている。これら高齢人口と年少人口に挟まれた生産年齢人口割合は1968年に一度ピークをつけた後、その後1992年に再度ピークをつけその後低下している。こういった中15歳以上人口である労働力人口割合は1953年以降ほぼ横ばいで推移した後、1977年以降再度上昇したが1998年にピークをつけその後低下している（第1 - (2) - 2図）。

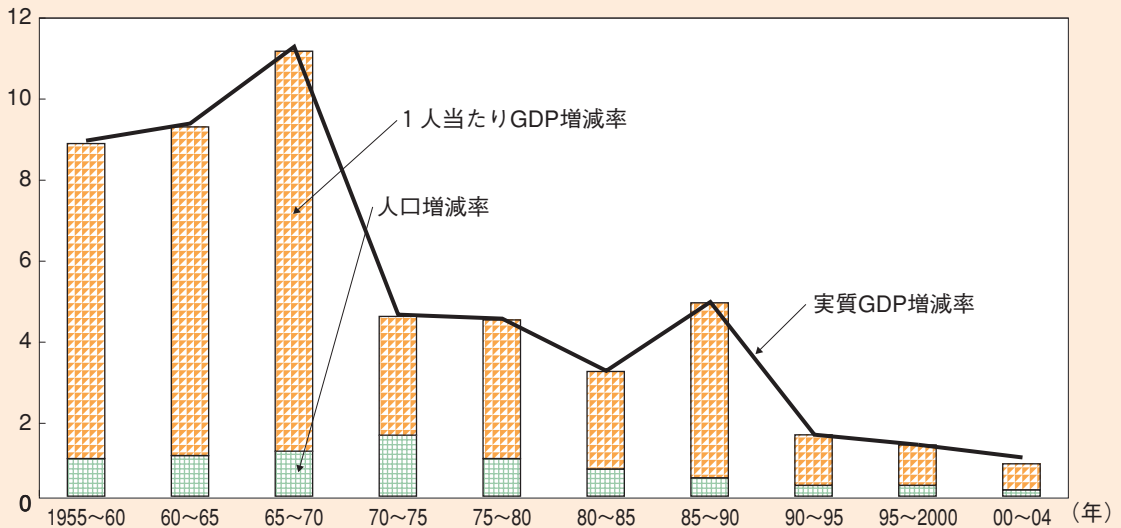
このように、戦後の人口構造をみると高齢化、少子化、またそれらの支え手や育て手となる生産年齢人口が約半世紀の間であるにもかかわらず大きく変化しており、極端ではあるがこの方向性が今後も続くと仮定した場合、高齢化、少子化の結果、人口減少は確実に避けられず我が国の経済社会の先行きが心配される場所である。実際に、1960年以降の実質GDP増減率を人口増減率と1人あたりGDP増減率に分けて寄与度分解をしてみると人口増減率による実質GDP成長率への寄与は1975年以降すでに低下傾向となっており、今後も人口が減少し続けると、単純には1人あたりGDP増減率を少なくとも人口増減率のマイナス寄与分以上にプラスに維持しなければ実質GDP増減率の低下はまぬがれない。つまり、人口減少の到来が確実である以上、1人あたりGDP成長率の上昇の重要性は非常に高い（第1 - (2) - 3図）。

第1 - (2) - 2 図 人口構造の変化



資料出所 総務省統計局「10月1日付推計人口」、「労働力調査」
 (注) 労働力人口割合：「労働力人口/10月1日現在推計人口(確定値)の総人口」

第1 - (2) - 3 図 実質GDP増減率と人口増減率



資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」により作成。
 (注) 増減率は年率。
 1981年以降は「平成7年基準改訂国民経済計算(93SNA)」に基づく計数であり、それ以前は「平成2年基準改訂国民経済計算(68SNA)」に基づく計数である。
 なお、1995年以降は連鎖方式、それ以前は固定基準年方式で算出されている。

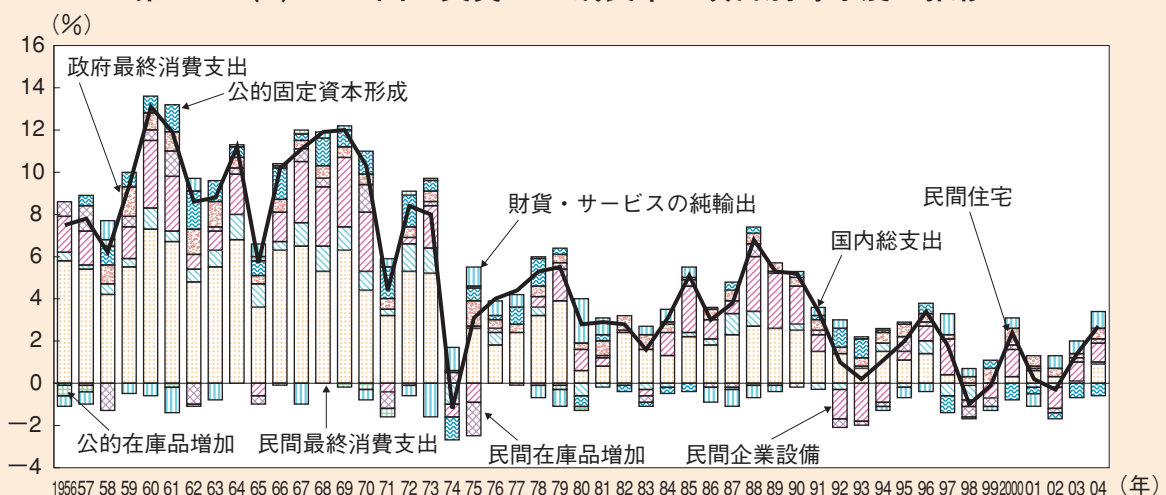
(第2次世界大戦以降の経済成長の推移)

次にこれまでどの程度の経済成長がなされてきたのかを第2次世界大戦以降のデータが入手可能な実質GDP成長率を内閣府「国民経済計算」を用いて68SNA、93SNA及び連鎖方式

を単純につなげてその推移をみると、1956年以降我が国がマイナス成長となったのは4度あることがわかる。1度目は、1974年に第1次石油ショックの影響があったことが予想されるものの、公的資本形成、民間住宅の影響もありマイナス成長となっており、2度目は1998年に前年の7月に始まったアジア通貨・金融危機、前年秋以降の金融機関の相次ぐ経営破たんや民間住宅の影響等もあり再度マイナス成長となっている。3度目は民間企業設備が悪化した1999年、4度目は再度民間企業設備が大きくマイナスに影響した2002年である。

1度目のマイナス成長の翌年以降はそれ以前に比べ経済成長率は低下したものの、1度目のマイナス成長以前から続く民間最終消費支出が堅調に推移しこともありプラス成長を続けた。しかし、2度目、3度目、4度目近辺ではこの民間最終消費支出が伸び悩み、民間企業設備主導のプラス成長となっている。2004年にはようやく民間最終消費支出のプラス寄与度が大きくなったものの企業部門から家計部門への所得の移転がスムーズになされなかったこと等により民間最終消費支出の寄与が小さくなっている可能性も考えられる。また、過去日本の景気を支えた公共投資の減少に伴う公的固定資本形成もこのところ毎年マイナスに寄与しているところである（第1 - (2) - 4図）。

第1 - (2) - 4図 実質GDP成長率と項目別寄与度の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」

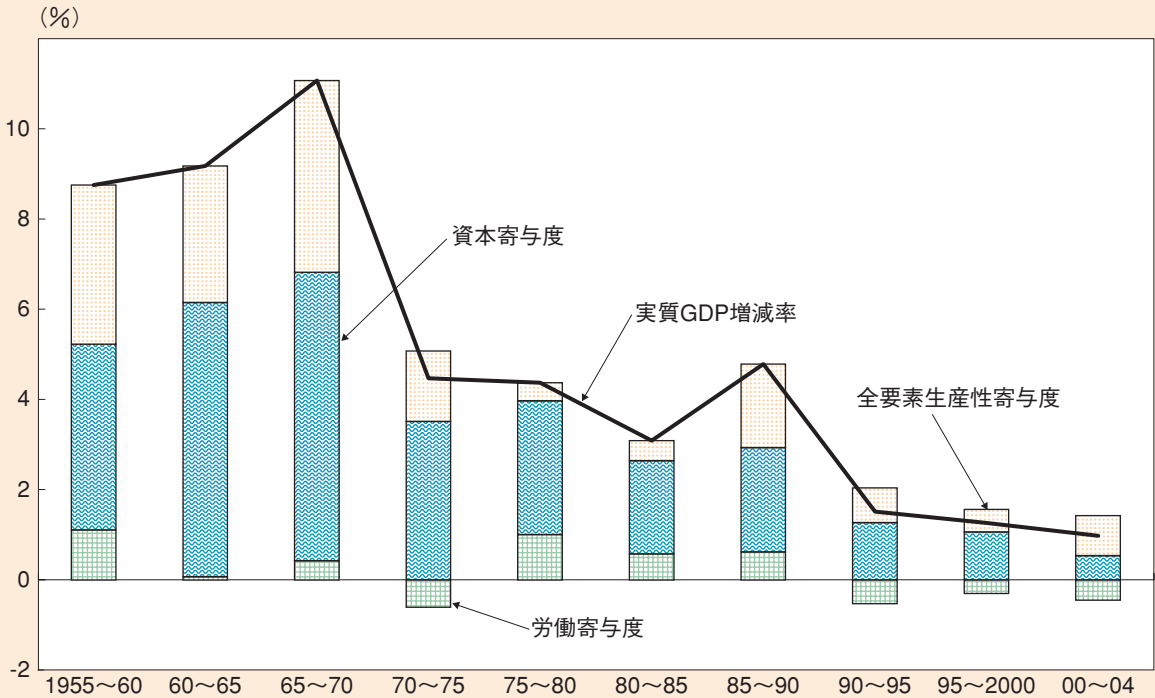
(注) 1981年以降は「平成7年基準改訂国民経済計算(93SNA)に基づく計数であり、それ以前は「平成2年基準改訂国民経済計算(68SNA)に基づく計数である。なお、1995年以降は連鎖方式、それ以前は固定基準年方式で算出されている。

(経済成長と資本、労働、TFP)

1960年以降の経済成長を資本寄与分と労働寄与分と全要素生産性寄与分に分けてみると、資本寄与分は1970年頃にピークをつけた後もプラスの寄与は続けているものの、寄与度幅は縮小しており、全要素生産性寄与分も1970年までの大きなプラスの寄与はないものの、過去全てプラスに寄与していることがわかる。一方で、労働寄与分は1995年以降ずっとマイナスに寄与しており、今後の人口減少に伴う労働者の本格的な減少が実質GDP成長率に与える影響に対して危惧されるところである。そのため、労働者の減少による労働寄与分がマイナスに寄与する中で、経済成長を維持又は伸ばすためには、今後もこれまで同様、またはこれま

で以上に資本による寄与、高付加価値追求による全要素生産性の寄与が求められることとなる（第1 - (2) - 5図）。

第1 - (2) - 5図 実質GDP増減率（年率）の要因分解



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック統計」、経済産業省「経済産業統計」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算。

(注) 労働寄与度はマンアワーベース。
1970年代以降は資本ストックを稼働率により調整。
試算方法は、付注3参照。

(就業者の質)

資本の増加、全要素生産性といった現段階でプラスに寄与するものについて述べたが、就業者の質を高めることによって、特に全要素生産性のプラスの寄与を大きくする、または労働によるマイナスの寄与をできるだけ小さくする努力も必要となる。我が国の人口が減少することが予測されている中で、労働者自身の能力は重要な資源であり、効果のある能力開発を自主的に、または企業内等で行われることで先進国や近年大きく発展する国々よりも相対的に高付加価値な財を生産することが望まれる。国内では第3次産業であるサービス産業が拡大を続けているものの、人件費等のコストが諸外国と比較して高い日本においては、国際的な競争という観点からすると比較劣位にあることは否めない。

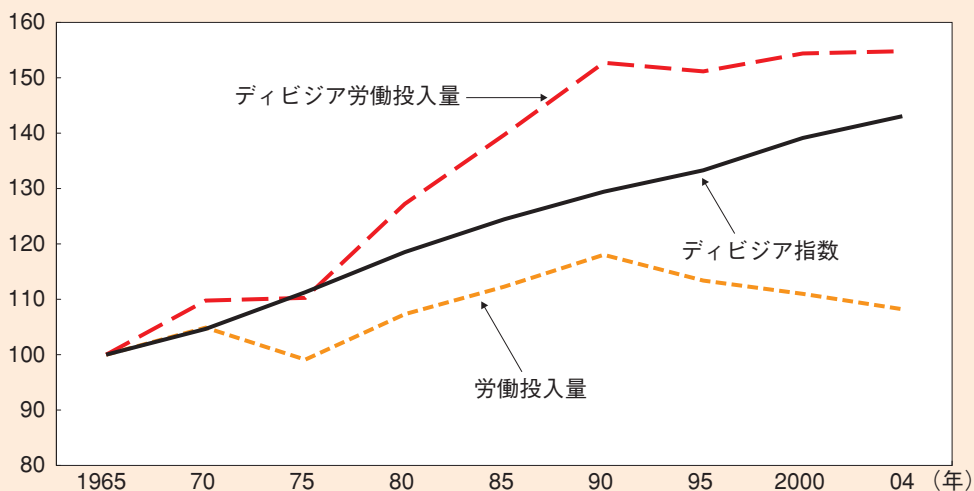
一方で国際的な競争という観点で重要な産業は製造業等ものづくりの分野である。この分野をどのように今後も発展させていくかは重要な課題であり、そのための一層の職業教育や能力開発が必要である。

では、こうした人的資本の蓄積、労働の質の向上はどの程度図られ、どの程度経済成長に寄与したのだろうか。労働者の能力向上がどの程度経済成長に寄与しているかについては、厳密な計測が難しいため、労働者が限界価値生産性に応じて賃金を受け取るという前提に基

づき、労働者を性、年齢、勤続年数、学歴によるグループを作り、それぞれのグループへの賃金の支払額が各労働者グループの労働の質を表すという仮定をおいて、労働の質の推移について試算を行った（第1 - (2) - 6図）。この場合、賃金や学歴が高いグループの労働者が全体の労働者に占める割合が高まれば、労働の質が高まったとみることができる。個々の労働者の賃金は現実的にはマクロにみると景気の状態、ミクロで見ると企業の業績や個々の労働者への処遇、個々の労働者の事情等によって決められるものであるため、ある程度の幅をもってみる必要はあるが、この試算によると、産業全体の労働の質は、1965年から1990年までは年率約1%で上昇している。その後は1995年から2000年にかけて年率1%の上昇はあったものの、バブル崩壊直後近辺である1990年から1995年と直近の2000年から2004年は年率0.8%程度にまで増加率が低下しており、着実に増加は続けているものの、その増加率は1990年以降低下していることが分かる。このグラフをみても分かるように1995年から2000年、2000年から2004年にかけては就業者数も減少しており、特にその減少幅は年とともに大きくなっている。そのため、労働の質を考慮したディビジア労働投入量は、上記した労働の質の増加幅の減少と就業者数の減少幅の拡大によって急激に伸び率が低下していることが分かる。このことは、今後団塊世代の引退などによって就業者数が減少する中で経済成長を維持し続けるためには労働の質を一層高める必要があることが分かる。

第1 - (2) - 6図 労働投入量、ディビジア労働投入量、ディビジア指数の推移

(1965年=100)



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算。

(注) 試算方法は、付注4参照。
労働投入量は、就業者数。

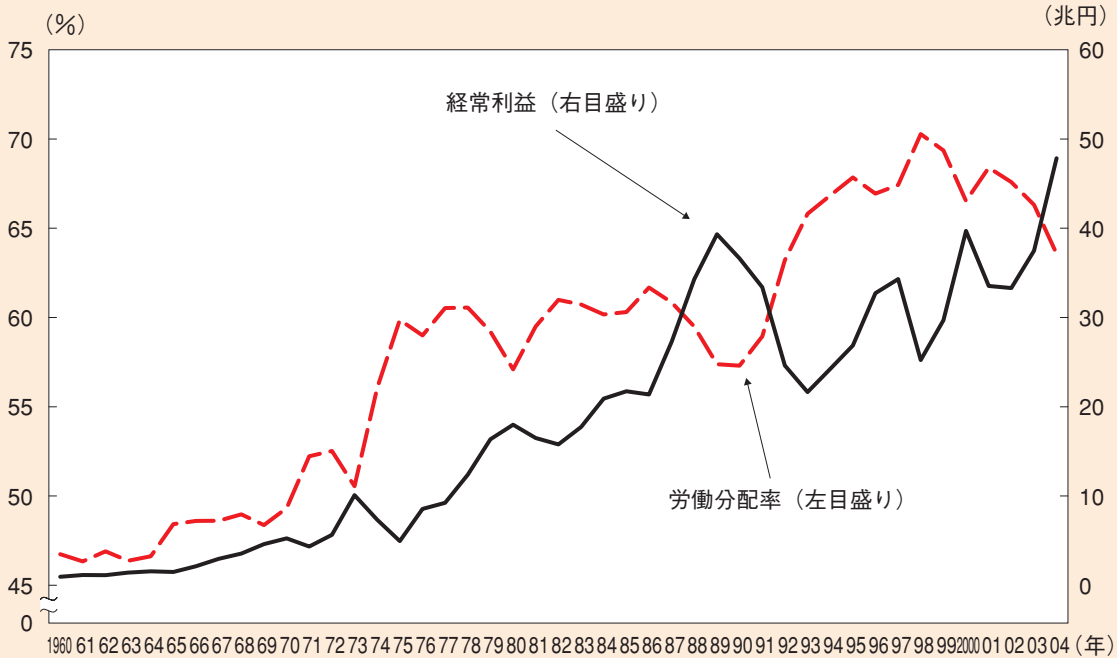
(戦後の経済成長と労働分配率)

このように労働部門の経済成長への寄与や、労働部門における就業者の質の重要性について述べてきたところであるが、この労働への対価はどのようになっているのであろうか。

生産活動を単純化すると、総生産は資本と労働によって分けることができるわけだが、このうち労働への対価の割合をみた場合労働分配率となる。正式には、労働分配率は生産活動

により発生する要素所得のうち、労働者に帰属する割合として定義される場所である。算出方法としては、一般的にはSNA（system of national accounts）での「雇用者報酬／国民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）」によって算出されるが、企業収益等と比較するため財務省「法人企業統計季報」によって1960年以降の動向をみたところ、当初45%強であった労働分配率は長期トレンドとして上昇を続けているものの、景気が悪化した1998年をピークに若干減少傾向となっており、2004年においては63.6%となっている。つまり労働への分配がトレンドとして増加しているということであるが、逆の観点からすると過去の日本は高度経済成長期の中で労働への分配が非常に低く、資本への分配が高かったことがわかる。この間日本が大きく経済成長する中で、人口増加が前提とされることによる需要増に見合う生産能力の拡大のための設備投資を行っていたことが第1－（2）－4図によっても伺える。そしてこの設備投資の増加による様々な分野への大きな波及効果が日本全体の需要を大きくするとともに残された部分が所得として家計にも波及するといったような好循環があったものと思われる。こういったことから、これまでの経済成長においては労働分配率の低さ（資本分配率の高さ）が日本の経済成長を大きくしていたことも考えられよう。ここで景気循環に連動する形で経常利益が変動すると仮定した上で、経常利益と労働分配率の動きを比較すると負の関係がみられており、景気循環と労働分配率には一般的に負の関係があることがわかる（第1－（2）－7図）。

第1－（2）－7図 労働分配率と経常利益



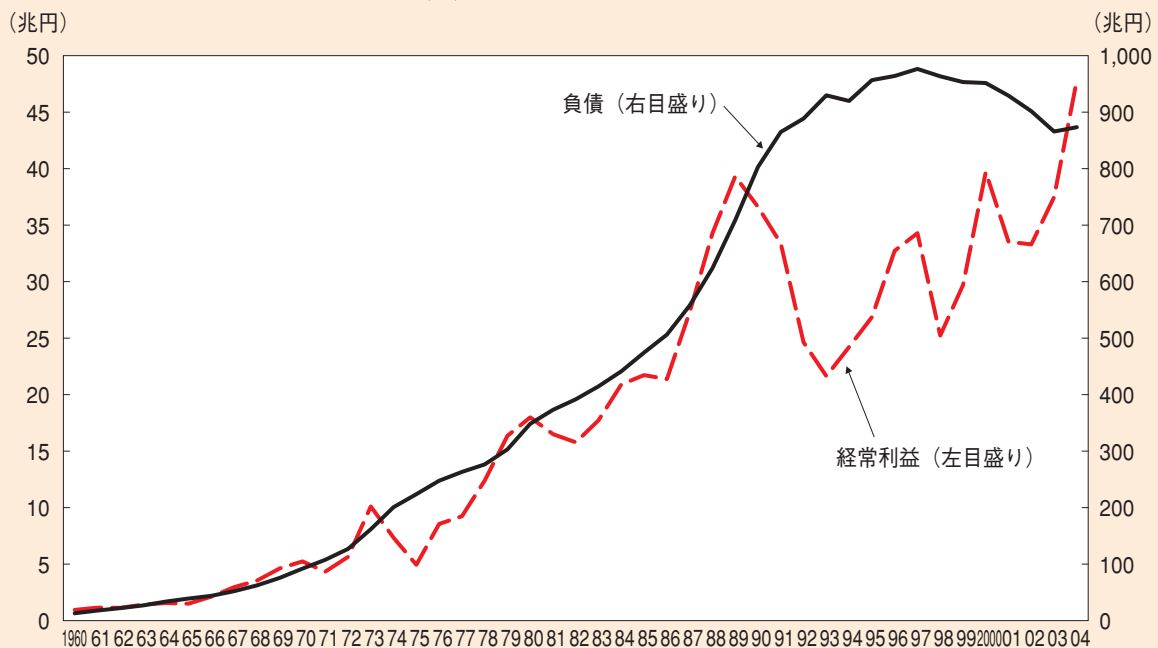
資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 労働分配率＝人件費/付加価値額（人件費＋経常利益＋支払利息・割引料－減価償却）

こういった中、国際的な比較のため上記のSNA方式による労働分配率をみると、日本の労働分配率はバブル崩壊以降1995年頃までに60%台であったものが70%台にまでに急激に上昇し、近年では主要先進国と同程度となっている。同時期においてバブル崩壊前後から抱え続

けたと思われる負債は1995年まで増加が続いたが、企業がバブル崩壊以降も負債を抱えながらも、ある程度の雇用の維持に努めていたことが推測される（第1 - (2) - 8 図）。経常利益についてはバブル崩壊以降1993年に底をつけた後1998年に再度同レベルまで下がったもののその後は上昇傾向にあり、財務省「法人企業統計季報」によると2004年は過去最高益を上げていることが分かる（付1 - (2) - 1 表）。このことは、近年経常利益が上がり、負債の返済は進んでいるものの労働分配率を上昇させるほどの人件費等の増加はなされていないことが推測される。もちろん近年のパート比率の上昇により企業内の総人件費が抑えられていること等の影響も考えられるところである。

第1 - (2) - 8 図 負債と企業収益



資料出所 財務省「法人企業統計」

3) 勤労者生活と家計の変化

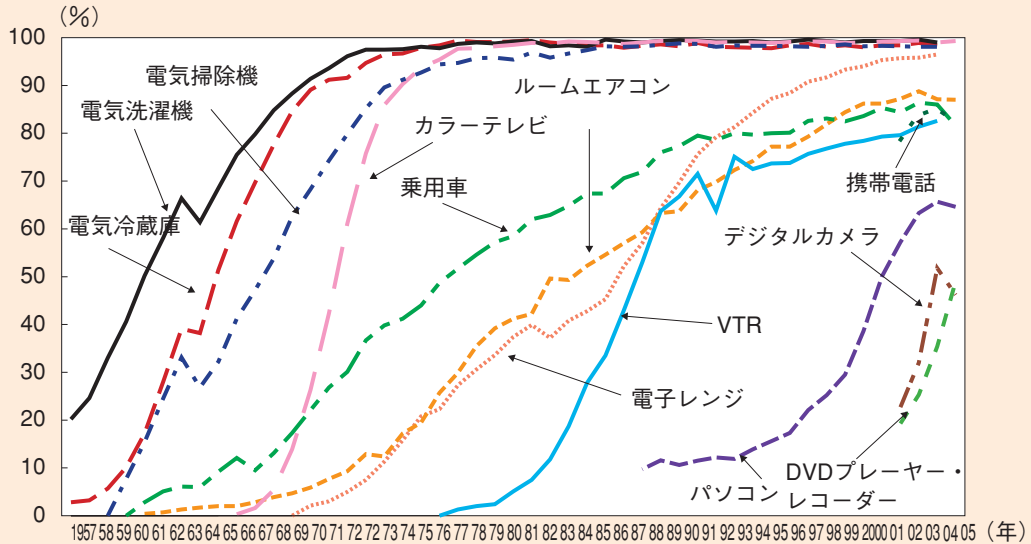
(勤労者生活と耐久消費財の普及)

戦後の復興から高度経済成長期に移り変わる中で、所得が上昇するとともに耐久消費財が購入され家庭に普及していった。1953年に電化元年と言われ登場した電気洗濯機、電気冷蔵庫、白黒テレビ（当初は電気掃除機）といったいわゆる三種の神器は第一次石油ショック頃にはほとんどの家庭で一家に一台存在するにまで普及した。この三種の神器は現在に至っても生活必需品としてほとんどの家庭に必ず存在するものとなっているが、当時は最先端の商品としての憧れだけでなく、実用的にも家事労働にかかる時間の短縮を可能とし、慣習的に家事労働に従事することが多かった女性の社会進出にも貢献したとも言われている。

この三種の神器の後に現れた耐久消費財は1960年代から普及が始まった乗用車、ルームエアコン、カラーテレビといったいわゆる3Cであり、これらの耐久消費財も当時の一般家庭の夢

の商品としてカラーテレビを中心に急速に普及していった。その後も第一次石油ショックの直前に登場した電子レンジや、第二次石油ショック直りから登場したVTR、また、1980年代後半から登場したパソコンなどは勤労者生活をより利便性の高いものとした(第1-(2)-9図)。

第1-(2)-9図 主要耐久消費財の普及率



資料出所 内閣府「消費動向調査」

(注) 1957年については9月時点における調査。1958年から1977年までは2月時点における調査。1978年以降は3月時点における調査。

2005年3月より調査項目の変更が行われた。

デジタルカメラについて、2005年3月よりカメラ付携帯は含まない。

DVDプレーヤーについて、カーナビ、パソコン、ゲーム機などに付属のものは含まない。

(勤労者生活における実収入、可処分所得、消費支出)

消費活動からみた経済社会の変化についてみると、高度経済成長期においては経済成長にあわせて1960年頃から1970年代前半にかけて実収入、可処分所得が大きく増加するとともに消費支出も増加した(付1-(2)-2表)。その後、実収入、可処分所得は1995年まで増加した後減少に転じたものの2004年になって再度持ち直しているところであり、消費支出においても勤労者世帯、全世帯ともに1990年前後にピークをつけた後減少し、勤労者世帯では2004年に持ち直しており、全世帯では横ばいで推移しているところである。なお、現在の実収入、可処分所得の水準はバブル前後の水準であり、消費支出については1985年前後の水準となっている。

(水準でみた場合の各年齢階層の特徴)

次に各世代の消費支出、実収入、可処分所得を年別に各年ごとのそれぞれの平均額(以下、平均水準とする。)を100と指数化して各世代の特徴をみることにする(付第1-(2)-3表、付第1-(2)-4表、付第1-(2)-5表)。

(1) 24歳以下層

サンプル数が少ないため他の年齢階層より大きく変動することを考慮した上で見る必要があるが、他の年齢階層と比較して消費支出、実収入、可処分所得は低水準となっている。この年齢階層の特徴としては、実収入自体が少ないため、課税総所得金額に対応する所得税、住民税等の税率が低く、そのため実収入よりも可処分所得が高くなっている。また、実収入、可処分所得の指数と比較し、消費支出の水準が高い点が特徴である。過去からの推移をみると、第一次石油ショック後辺りは平均水準と比較して消費支出を中心に平均以下ではあったもののこの年齢階層においては高い水準となっていたがその後低下している。

(2) 25歳以上29歳以下層

24歳以下層について他の年齢階層と比較して消費支出、実収入、可処分所得は低水準となっている。この年齢階層も実収入自体が少ないため、課税総所得金額に対応する所得税、住民税等の税率が低く、そのため実収入よりも可処分所得が高くなっている。また、消費支出の水準と可処分所得の水準は過去からみても横ばい程度で推移していることが分かる。1990年代以降のGDPの成長率は1993年に0.3%増、1998年に1.1%減、2002年に0.1%増と若干弱い数値であったが、その翌年である1994年、1999年、2003年のこの年齢階層の消費支出の水準と比べ可処分所得の水準が小さい。つまり経済成長が強くなるとフリーターなども多いと思われるこの年齢階層の雇用環境が改善すること等により可処分所得の水準の上昇が先行し、その後消費支出の水準が上がっていることが考えられ、可処分所得と消費支出のラグが他の年齢階層に比べ比較的分かりやすい年齢階層である。なお、過去からの推移をみると1990年代は75弱でほぼ横ばいの推移となっていたが、2001年に実収入、可処分所得が大きく低下した後は増加に転じている。

(3) 30歳以上34歳以下層

25歳以上29歳以下層について他の年齢階層と比較して消費支出、実収入、可処分所得は低水準となっている。この年齢階層も実収入自体が少ないため、課税総所得金額に対応する所得税、住民税等の税率が低く、そのため実収入よりも可処分所得が高くなっている。1994年までは消費支出の水準と可処分所得の水準は過去からみても横ばい程度で推移していたが、1995年以降は可処分所得の水準のほうが高くなっている。

(4) 35歳以上39歳以下層

30歳以上34歳以下層について他の年齢階層と比較して消費支出、実収入、可処分所得は低水準となっている。この年齢階層になるとこれまでの年齢階層よりも実収入が高くなっているため、それほど実収入の水準と可処分所得の水準に差が出なくなっているものの、課税総所得金額に対応する所得税、住民税等によって実収入よりも可処分所得が高くなっている。この年齢階層は1980年代中盤より可処分所得の水準が若干消費水準の水準を上回っているものの、1990年代に入ってからはその消費支出の水準はやや低下し、実収入、可処分所得の水準は緩やかに上昇しているところであるが、依然平均水準には達していない。

(5) 40歳以上44歳以下層

この年齢階層になってようやく消費支出、実収入、可処分所得が平均水準よりも高くなっているが、2000年以降は消費支出が若干低下している。この年齢階層までは課税総所得金額に対応する所得税、住民税等によって実収入よりも可処分所得が高くなっているが、その差は非常に小さいものとなっている。特に2000年以降にその差は小さくなっているがこれは2000年の後半より介護保険料の徴収が始まったことも影響していることも考えられる。全体としてみても総じて消費支出、実収入、可処分所得の水準が一番安定をしている年齢階層である。

(6) 45歳以上49歳以下層

この年齢階層からは実収入の水準が可処分所得の水準を上回っており、税による所得の再分配が行われる際の原資となる年齢階層である。2004年の実収入及び可処分所得が1975年来で50歳以上54歳以下層よりも水準が高くなっており、また、その水準も実収入の水準が高く、可処分所得、消費支出の順となっている。すべての水準が100を超えている年齢階層において、1980年代中盤からバブル崩壊期である1990年にかけて消費支出を伸ばしたのはこの年齢階層のみであり、バブルに向けて着実に消費水準が高くなった年齢階層であると考えられる。また、この年齢階層は教育への支出割合が高い年齢階層であるが、実収入、可処分所得の水準が下がっても消費支出の水準が下がらない、いわゆるラチェット効果が他の年齢階層に比べ強く働いている可能性がある。

(7) 50歳以上54歳以下層

この年齢階層は、消費支出、実収入、可処分所得のすべてにおいて、平均水準よりも高くかつ安定している年齢階層である。しかしながら実収入、可処分所得がこのところ低下傾向であるにもかかわらず消費支出は横ばいであり、45歳以上49歳以下層と同様にラチェット効果がある程度働いている可能性もある。

(8) 55歳以上59歳以下層

平均水準よりも消費支出、実収入、可処分所得のすべてが高いものの長期的には実収入を中心として低下傾向である。

(9) 60歳以上64歳以下層

この年齢階層は消費支出、実収入、可処分所得のすべてが平均水準には及ばないものの最も消費支出、実収入、可処分所得の水準が安定している年齢階層となっている。1980年代後半から1990年代にかけ実収入の水準が可処分所得の水準を上回っているが、当時はこの年齢階層の実収入が他の年齢階層と比較して安定していたため、税による所得移転がプラスに寄与し可処分所得が大きくなった可能性もある。

(10) 65歳以上層

この年齢階層では40歳以上44歳以下層までと同様に課税総所得金額に対応する所得税、住民税等の税率が低くなっていることにより実収入よりも可処分所得が高くなっている。消費支出の水準の推移をみると1985年頃に80弱にまで低下したものの、バブル崩壊以降に上昇した後はほぼ横ばい水準であり、可処分所得の水準が低下しているものの消費水準を低下させておらず、ラチェット効果が働いていることが推測される。

(人口転換理論でみた場合の消費支出の推移)

第2節冒頭にて、人口転換の段階を高出生率・高死亡率の段階（多産多死）から、死亡率の先行低下による高出生率・低死亡率の段階（多産少死）、そして出生率の追従低下による低出生率・低死亡率の段階（少産少死）の段階に至るとした場合、日本の多産多死段階は明治維新以前と一般的に言われていることを述べたが、出生率及び死亡率の急速な低下が一段落した1960年前後までを（1）多産少死段階、その後の出生率の追従低下による低出生率・低死亡率の段階を少産少死段階とし、出生率が緩やかに上昇し、合わせて人口維持するための出生率の基準である人口置換水準（2.1～2.2）を維持した（2）少産少死Ⅰ段階、再度急速に出生率が低下に転じ、人口置換水準から乖離をし始めた1973年から労働力人口が減少に転じた1997年までを（3）少産少死Ⅱ段階、その後から現在に至るまでを（4）少産少死Ⅲ段階とし、これらの段階にそって消費支出の特徴をつかんでみることにする（第1-（2）-10図、第1-（2）-11図）。

(1) 多産少死段階（戦後～1960年前後）

多産少死段階とした戦後から1960年前後までみると、全世帯（1946年より）、勤労者世帯（1951年より）ともに当初（全世帯70%弱、勤労者世帯50%強）非常に高かった食料費の消費支出に占める割合であったが、1960年までには両世帯ともに40%前後にまで低下しており、食料費の割合が低下することで勤労者世帯・全世帯ともに生活にある程度のゆとりがうまれてきたことが考えられる。また、この時期においては、徐々にではあるものの住居費の増加がみられる時期となっている。

(2) 少産少死Ⅰ段階（1960年前後～1973年）

少産少死Ⅰ段階とした1960年前後から1973年までみると、全世帯、勤労者世帯ともに食料費の消費支出の割合が前段階に比べ緩やかではあるものの引き続き低下していく中で、交通・通信への支出割合が徐々に高まっている時期となっている。

(3) 少産少死Ⅱ段階（1973年～1997年）

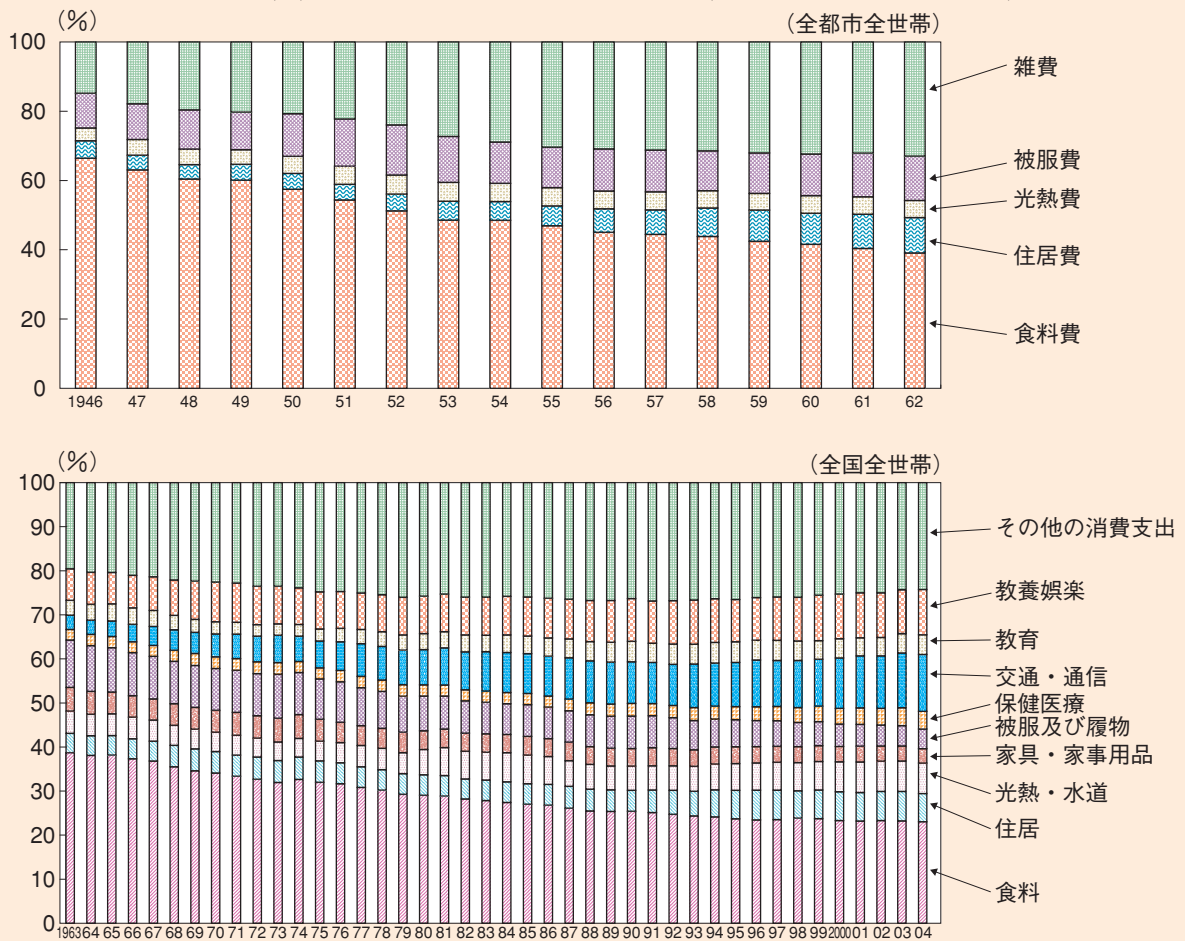
少産少死Ⅱ段階とした1973年から1997年までみると、全世帯、勤労者世帯ともに食料費の消費支出の割合は第1次石油ショック以降の1973年～1976年あたりに一時期横ばいになった後に再度低下していったが、バブル景気あたりの1980年代後半からはほとんどその割合は変わっていない。この間、少産少死Ⅰ段階から引き続き交通・通信の支出割合が高まって

おり、また、光熱・水道費や住居費などが徐々に高まっている。一方で、被服及び履物が大きく低下している時期である。また、勤労者世帯においては徐々に教育費が高くなっている時期となっている。

(4) 少産少死Ⅲ段階 (1997年～現在)

少産少死Ⅲ段階とした1997年以降は、全世帯、勤労者世帯ともに食料費の消費支出の割合の低下が小さなものとなり、家具・家事用品や被服及び履物といった項目の支出割合が低下している。一方で、交通・通信の支出割合が引き続き高まっており、また保健医療費の支出割合が高くなっている時期となっている。

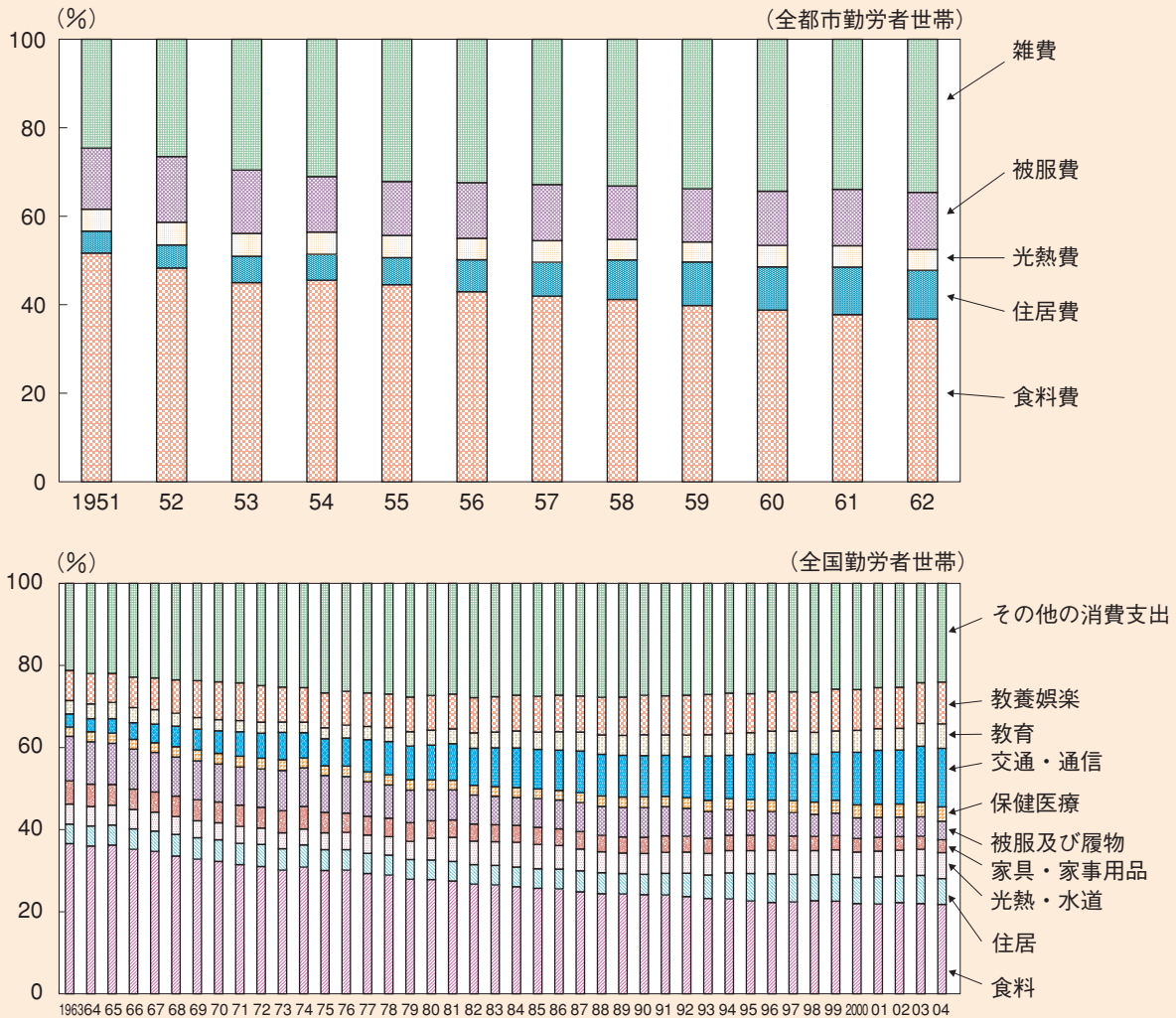
第1 - (2) -10図 消費支出の推移 (全都市・全国全世帯)



資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 「家計調査」は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)による。

第1 - (2) - 11図 消費支出の推移 (全都市・全国勤労者世帯)



資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 「家計調査」は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）による。

(消費支出を大分類で区分した場合の各年齢層の特徴と推移)

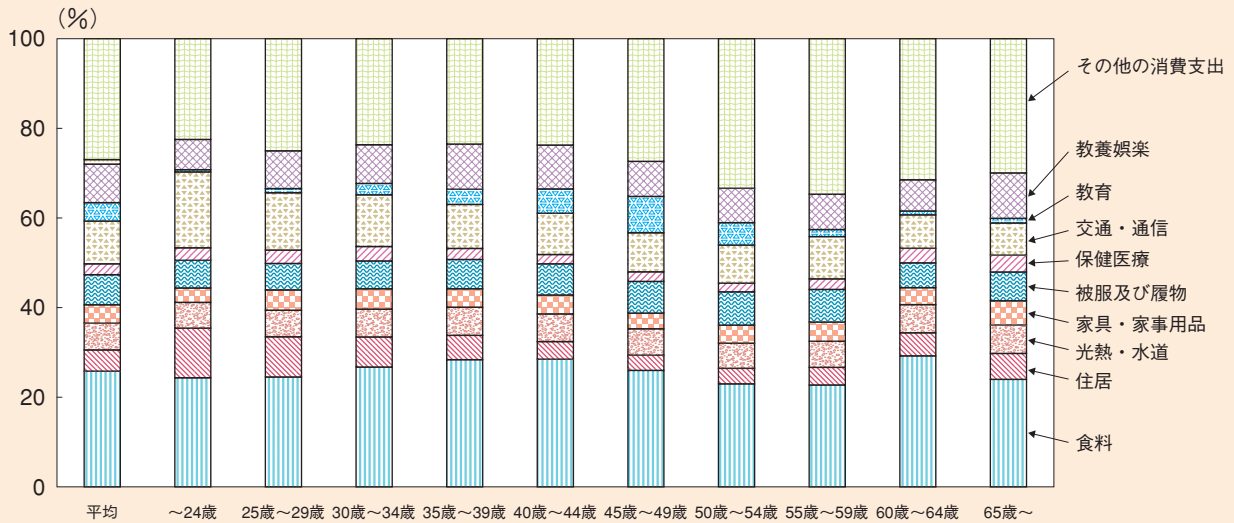
次に、大分類としての接続が可能である年以降のうち、1984年、1994年、2004年の3時点をとって消費支出の大分類に対する各年齢階層の支出割合の推移をみてみることにする。

(1) 1984年

各年齢階層においてもっとも大きなウエイトを占める食料費をみると、どの世代も25%前後となっているが、子供がいる世帯が多いことが予測される35歳以上39歳以下層や40歳以上44歳以下層までにその支出割合は高まり、その後55歳以上59歳以下層まで低下した後再度上昇している。住居費をみると24歳以下層で支出割合が非常に大きくなっており、10%前後占めていることがわかる。それ以上の年齢階層では住居自体の居住水準はそれほど変わらないものの収入が上昇することにより50歳以上54歳以下層辺りまで支出割合は低下し、55歳以上から再度高まっているが、この頃の住居費の支出割合は1994年以降の住居費への支出割合と比較してもかなり低水準となっている。光熱・水道費は各年齢階層でほぼ同程度の支

出割合であり、被服及び履物の支出割合はどの年齢階層もほぼ同程度であるものの45歳以上49歳以下層、50歳以上54歳以下層、55歳以上59歳以下層で高くなっていることがわかる。なお、被服及び履物の割合は1994年、2004年と比較しても各年齢階層において5%から10%と支出割合が高い。保健医療、家具・家事用品といった支出項目は低年齢層と高年齢層で高く、教育への支出割合は子を持つ年齢階層と思われる40歳以上から54歳以下層までが高くなっており、教養娯楽への支出割合はどの年齢階層もほぼ同水準であるが35歳以上から44歳以下層で支出割合が高くなっている。また、交通・通信は24歳以下層で最も高く、年齢階層が高くなるにつれて支出割合は低下していつている（第1 - (2) - 12図）。

第1 - (2) - 12図 年齢階級別消費支出割合（1984年全国勤労者世帯）



資料出所 総務省統計局「家計調査」

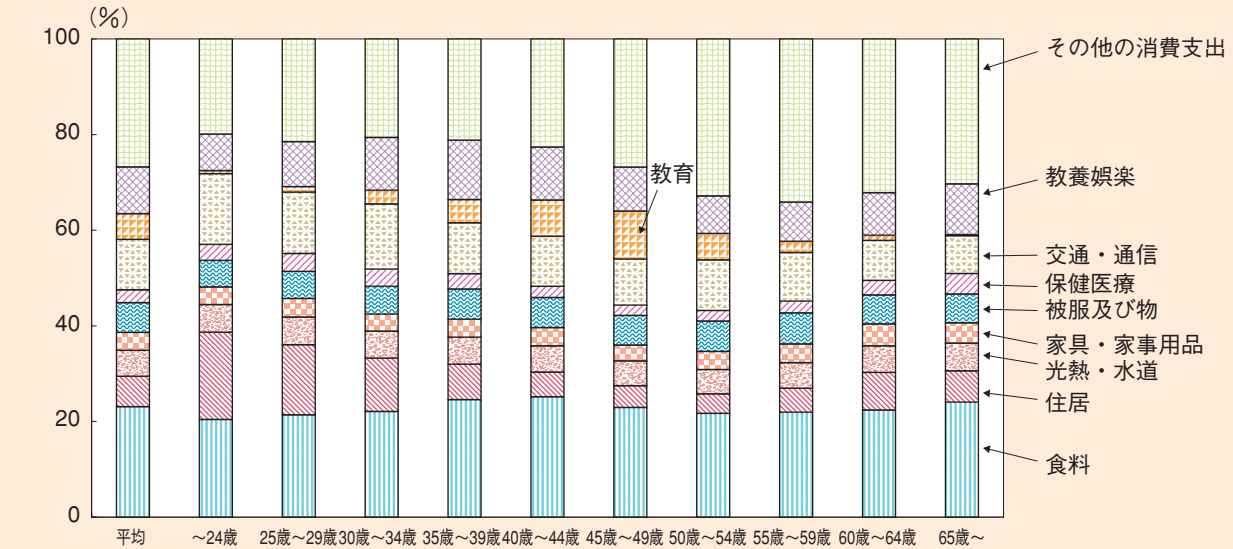
(注) 「家計調査」は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）による。

(2) 1994年

各年齢階層において最も大きなウエイトを占める食料費の支出割合は、1984年と比較すると低下しているものの依然20%から25%程度と高水準となっている。1984年と同様に子供がいる世帯が多いことが予測される35歳以上39歳以下層や40歳以上44歳以下層までにその支出割合は高まり、その後50歳以上54歳以下層まで低下した後それ以上の年齢階層で再度高くなっている。住居費をみると1984年と比較して24歳以下層を中心に急激に支出割合が高まっており、20%弱にまで上昇している。その後住居の水準はほとんど変わらないものの収入が上昇することによる支出割合の低下が考えられるものの、50歳以上54歳以下層辺りまで低下、55歳以上59歳以下層以上の年齢階層で再度高まっている。光熱・水道費、被服及び履物の支出割合はどの年齢階層もほぼ同程度の支出割合となっている。保健医療、家具・家事用品といった項目への支出割合は低年齢層と高年齢層で高い点は1984年とほぼ同じであり、教育も子を持つ年齢階層と思われる40歳以上から54歳以下層までが高くなっている。世帯主等子供以外の支出も含まれると思われる教養娯楽は35歳以上39歳以下層までに支出割合が高くなっており、それ以上の年齢階層では低下している。交通・通信への支出割合の水準は1984年と

ほぼ同程度であるが24歳未満で最も高く、年齢階層が高くなるにつれて支出割合は低下し、35歳以上の年齢階層では支出割合はほとんど同程度となっている（第1 - (2) - 13図）。

第1 - (2) - 13図 年齢階級別消費支出割合（1994年全国勤労者世帯）



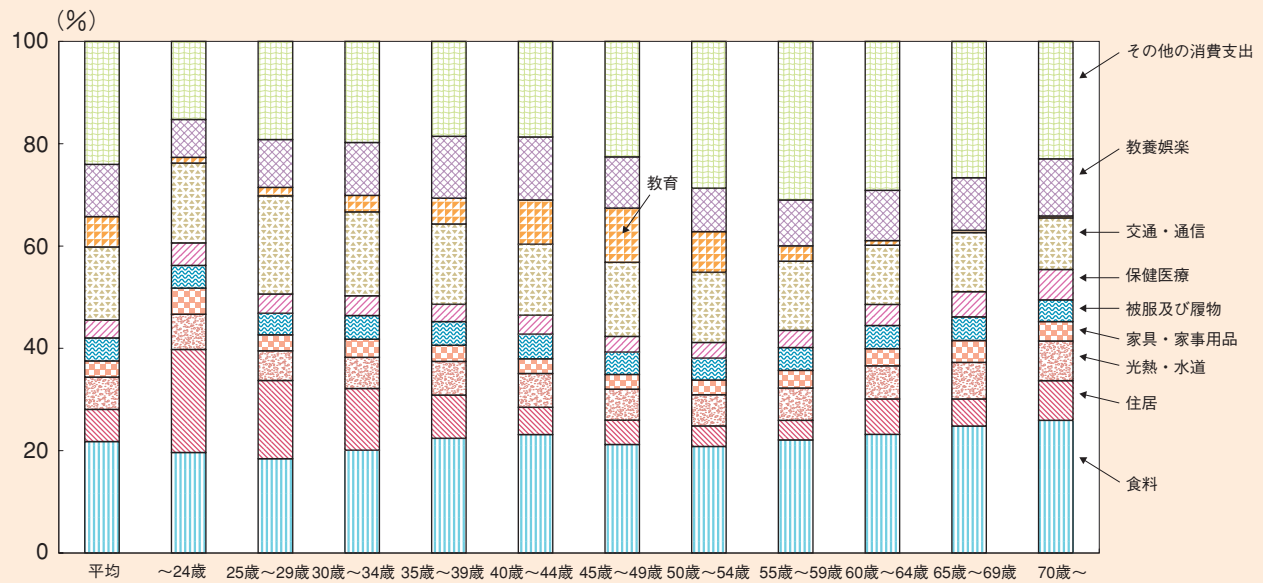
資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 「家計調査」は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）による。

(3) 2004年

各年齢階層においてもっとも大きなウエイトを占める食料費をみると、どの世代も20%前後まで低下しているが、2004年においても子供がいる世帯が多いと思われる40歳以上44歳以下層の支出割合は高まり、45歳以上49歳以下層、50歳以上54歳以下層まで低下し、年齢階層が上がっていくにつれて再度高くなっている。住居費をみると24歳以下層で支出割合が非常に大きくなっており、20%前後まで占めていることがわかる。それ以上の年齢階層では住居の水準はほとんど変わらないものの収入が上昇することによりその割合が低下していることが考えられ、50歳以上54歳以下層辺りまで低下し続け、それ以上の年齢階層において再度高まっている。光熱・水道費、被服及び履物の支出割合はどの年齢階層もほぼ一定となっている中で、保健医療、家具・家事用品といった項目への支出割合は低年齢層と高年齢層で高くなっているが保健医療費は1984年、1994年と比較して全年齢階層において高くなっている。教育への支出割合は子供を持つ年齢階層と思われる40歳以上から54歳以下層までが高くなっており、世帯主等子供以外の支出も含まれると思われる教養娯楽は35歳以上から44歳以下層で支出割合が高くなっている。また、交通・通信は25歳以上29歳以下を中心に低年齢階層でその支出割合が高く、年齢階層が高くなるにつれて支出割合は低下してきている（第1 - (2) - 14図）。

第1 - (2) - 14図 年齢階級別消費支出割合 (2004年全国勤労者世帯)



資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 「家計調査」は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）による。

(各年齢階層における勤労者世帯の消費支出割合の推移)

次に1984年以降における各年齢階層における勤労者世帯の消費支出割合の推移をみてみることにする。

まず、食料費への支出割合については全体としては長期的に低下傾向となる中で、あわせて24歳以下層から45歳以上49歳以下層までの年齢層においては長期的に低下傾向となっており、50歳以上の層においてはその割合はほぼ同水準となっている。

住居費への支出割合については、24歳以下層において1980年代後半より急上昇しており、その支出割合が非常に高くなっている。同様の動きは他の年齢階層では見られないものの、25歳以上から59歳以下層まで長期的にみて増加傾向にあることがわかる。

被服及び履物への支出割合については、消費支出全体としても低下傾向にある中で、全年齢階層において低下傾向となっている。また、家具・家事用品については、30歳以上から64歳以下層にかけて長期的に低下しており、その他の年齢階層においてはほぼ同水準である。

全体として伸びている交通・通信費への支出割合については、25歳以上から39歳以下層を中心に1990年代後半から2000年前半にかけて大きく上昇するなど、全年齢階層において上昇している。なお24歳以下層については思ったよりも支出割合が上昇しておらず、またその支出割合もそれほど高くない。

なお、保健医療費は50歳以上の階層において近年上昇傾向にある。

(2004年平均勤労者世帯中分類)

ここで2004年時点ではあるものの、勤労者世帯を中分類で見たときの各年齢階層の消費支出に占める割合をみてみることにする（付第1 - (2) - 6表）。

(1) 食料費

食料費への支出割合をみると、60歳以上と40歳以上44歳以下層が高い。60歳以上は退職後の所得の低下と、一つの楽しみとしての食事の可能性が考えられるが、40歳以上44歳以下層は子供の成長によって食料費が増加し、その支出割合が高いことが考えられる。中分類までみると、大分類の結果と同様、全体的に支出割合が高いのは60歳以上と40歳以上44歳以下層となっている。ただし菓子類、調理食品となると社会人となったばかりで食生活が乱れる可能性の高い24歳以下層や子供がいる世帯による菓子類の購入の増加などが考えられる35歳以上39歳以下層の支出割合も高い。

(2) 住居費

全体として34歳以下層の住居費の支出割合は高く、特に24歳以下層では20%強にまで及んでいる。

(3) 光熱・水道費

全体としては24歳以下層、65歳以上層で支出割合が高い。中分類でみると、高年齢層で電気代への支出割合が高いのに対して、低年齢層ではガス代への支出割合が高い。

(4) 家具・家事用品

全体としては24歳以下層、65歳以上層で支出割合が高くなっており、中分類でみると家庭用耐久財は60歳以上層において支出割合が高い。家事雑貨は39歳以下層と65歳以上69歳以下層で高くなっており、家事サービスは50歳以上層で支出割合が高い。

(5) 被服及び履物

全体としては子供の被服、履物への出費が重なっていることと考えられるが30歳以上34歳以下層、35歳以上39歳以下層、40歳以上44歳以下層において支出割合が高い。和服と洋服で支出割合を比較した場合、和服への支出割合は50歳以上69歳以下層で高く、洋服は44歳以下層において高くなっておりくっきりと分かれている。下着類の支出割合はそれほど大きな差はないが24歳以下層、70歳以上層と40歳以上44歳以下層で高い。履物類の支出割合は30歳以上から44歳以下で高く、被服関連サービスの支出割合は55歳以上層で高くなっている。

(6) 保健医療

全体としては24歳以下層と65歳以上層の支出割合が高くなっている。中分類でみると医薬品、健康保持用摂取品の支出割合は60歳以上層で高く、保健医療用品・器具は34歳以下で高い。保健医療サービスを見てみると24歳以下層、40歳以上44歳以下層、60歳以上層で高い。

(勤労者世帯の消費の寄与度分解)

今後の国内消費支出の推移を予測するため、1965年以降の消費について物価を考慮した上で、実質消費支出を人口構成割合要因と消費増減要因の二つにわけ寄与度分解することで、

実質消費支出及び接続できる限りの大分類において要因分解を行った（付1 - (2) - 7表）。

実質消費支出全体としては、人口構成割合要因からみると、高齢化を反映して60歳以上64歳以下層の人口構成割合が高まることによってプラスの寄与が1965年以降続いており、実質消費支出全体としては各年代を通じて増加する中で、60歳以上64歳以下層のみ全ての年代でプラスに寄与している。一方で、30歳以上34歳以下層においては人口構成割合の低下によるところが大きいものの各年代を通じてマイナスに寄与している。なお、実質消費支出全体を簡易的なコーホートでみると現在の60歳以上64歳以下層と団塊の世代が存在する55歳以上59歳以下層は全ての年代において実質消費支出の増加に対してプラスに寄与しており、少なくとも1965年以降の消費はこの両世代によって消費が牽引されたと言えよう。

大分類において増加が続いているのは、保健医療費及び交通・通信費であり、この二つの支出項目についてもその要因分解をみてみることにする。

保健医療費については、近年高齢化等に伴って国民医療費の増加が指摘されているところであるが、人口構成割合要因からみると、55歳以上59歳以下層、60歳以上64歳以下層においては全ての年代でプラスに寄与している。次に消費増減要因についてみると40歳以上44歳以下層から55歳以上59歳以下層等においてプラスの寄与となっており、簡易的なコーホートでは現在の50歳以上54歳以下層から60歳以上64歳以下層が保健医療費を増加させている。これらの結果、人口構成割合要因と消費増減要因を合わせた寄与度分解をみると、45歳以上49歳以下層から60歳以上64歳以下層において保健医療費の増加に対して各年代でプラスに寄与しており、簡易的なコーホートでみても現在の55歳以上59歳以下層、60歳以上64歳以下層が大きく保健医療費の増加に寄与していることが分かる。

交通・通信費については、1980年代後半辺りからのIT化等の流れもある中で、各年代において支出の増加が続いているところであるが、人口構成割合要因をみると、やはり55歳以上59歳以下層、60歳以上64歳以下層においては全ての年代でプラスに寄与している。消費増減要因をみると、35歳以上39歳以下層から50歳以上54歳以下層、また60歳以上64歳以下層とほとんどの年齢階層において交通・通信費を増加させている。これらの結果、人口構成割合要因と消費増減要因を合わせた寄与度分解をみると、交通・通信費の増加に対して50歳以上54歳以下層、60歳以上64歳以下層が各年代においてプラスに寄与している。簡易的なコーホートでみると、交通・通信費においては、現在の55歳以上59歳以下層、60歳以上64歳以下層だけでなく現在35歳以上39歳以下層である世代も交通・通信費の増加を牽引していることがわかる。

（勤労者世帯の貯蓄率の推移）

次に勤労者世帯における貯蓄率の推移をみてみる（付第1 - (2) - 8表）。全体としてみると1995年頃までは55歳以上59歳以下層を中心に高年齢層の貯蓄率が各年齢階層の中でも常に高かったが、1970年代後半あたりから貯蓄率の高さは低年齢層へと徐々にシフトしていった。近年の貯蓄率を世代別で見ると30歳以上34歳以下層、35歳以上39歳以下層、40歳以上44歳以下層の貯蓄率が高くなっていることがわかる。一方で退職間近である55歳以上59歳以下層の貯蓄率は近年低くなってきているが、60歳以上となっても働く機会が増えてきているこ

と等の理由が考えられる。

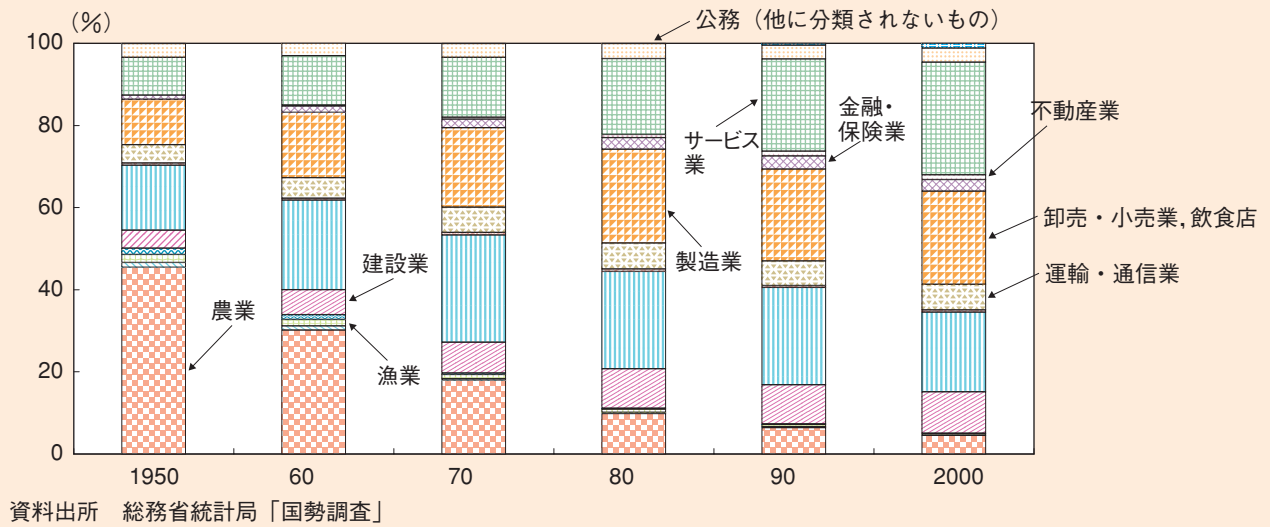
25歳以上29歳以下層をみると、そもそも所得自体が少ないこともあり貯蓄額が低くなっている可能性もあるが、あわせて貯蓄率も低くなっている。30歳以上34歳以下層は1990年あたりから年齢階層別でみて高い水準になっており、それ以降も年齢階層別でみて高い水準を維持している。35歳以上39歳以下層は1980年後半あたりから貯蓄率の水準は年齢階層別でみて高い水準になっており、それ以降も高い水準を維持している。40歳以上44歳以下層は1960年代より貯蓄率は高かったが、1990年代前半より貯蓄率は低くなっている。これはバブル崩壊後の所得の低下によって貯蓄にまわせる割合が大きく低下した時期であることも考えられるが、近年、再度貯蓄率は高まっており年齢階層別で見ても高い水準である。45歳以上49歳以下層は、1974年では貯蓄率は年齢階層別でみて高かったものの、一般的に子供がいる世帯では、高校、大学等教育費が大きく負担となる年齢階層でもあるため、1975年以降は低い水準となっている。50歳以上54歳以下層は、1985年辺りまでは貯蓄率は年齢階層別でみて高かったが、それ以降は、晩婚化等の影響による教育費の影響が出ていることが考えられ、年齢階層別で見ても低い水準となっている。55歳以上59歳以下層は、一般的に退職を迎える世代であるため貯蓄率は高くなることが予想されるが、近年の貯蓄率の推移をみると年齢階層別で見ると低い。60歳以上64歳以下層では、過去から年齢階層別で見ても貯蓄率は高かったわけではないがある程度の水準であったものの、近年では年金の報酬比例部分の支給開始年齢が遅くなったこともあり、急速に低下していることがわかる。

4) 産業構造の変化

(戦後以降の産業別就業者数割合の変化)

産業構造の変化をみるにあたって、全産業における各産業の就業者数割合を1950年以降10年で区切ってみると、第1次産業は戦後間もない1950年に農業の就業者が45.4%を占め、全体としては48.5%となった以降は大幅な農業の就業者割合の低下によって2000年においては5.0%となっている。第2次産業は1950年の21.8%から1970年の34.0%まで製造業の就業者の増加によって割合が高まった以降、製造業の割合の低下とともに第2次産業全体としても緩やかに低下している。第3次産業は、1950年の29.6%から上昇し続けているが、内訳をみると卸売・小売業、飲食店が1950年以降1970年までの間、第3次産業を牽引してきたが、1970年以降横ばいとなっている。一方で、1950年以降緩やかに増加していたサービス業が1970年以降は大幅に増加しており、近年の第3次産業を牽引している（第1 - (2) - 15図）。

第1 - (2) - 15図 産業別就業者数割合



(1990年代の産業構造の変化と従業者数の変化)

次に、1990年代の産業別就業構造の変化について、上記「国勢調査」とは厳密には一致しないが、推計された従業者数が業種別の変動をおおむね同様な傾向となっている総務省「平成2 - 7 - 12接続産業連関表」中の従業者数を用いてその要因を探ることとする。

まず、全体を外観すると、従業者数は1990年代後半はほぼ横ばいとなっている（付1 - (2) - 10表）。この主な要因は国内最終需要変化効果における従業者数の増加が1990年代後半に大きく鈍化したことによることがわかる。国内最終需要変化効果における従業者数の増加の変化要因の内訳を詳しく見ると、民間消費支出の増加寄与の縮小や公的固定資本形成が減少寄与に転じたこと等が影響している。他方、民間固定資本形成は減少寄与が縮小、輸出増加寄与は1990年代後半は高まっている。また同時期は個人消費が低調であったこと、公共事業が抑制されたこと、輸出・設備投資中心の成長を反映していることが推測される。

なお、輸入係数効果（輸入品係数変化効果、最終需要輸入係数変化効果）は、特に1990年代前半に円高が進むなかで輸入比率が大きく上昇することで中間財及び最終財の輸入比率が高まりこの間を通じて従業者数の減少に寄与していることが考えられる。

(第1次産業、第2次産業、第3次産業における従業者数への影響)

第1次産業、第2次産業、第3次産業に分類して従業者数への各項目の変化効果をみると、第1次産業は、前期（1990～1995年）、後期（1995～2000年）ともに従業者数は減少が続いている、各変化効果をみると、労働生産性変化効果により前期に大きくマイナス（労働生産性の上昇による従業者数の減少）に寄与したものの後期にはその寄与は小さくなっており、輸入品係数変化効果による寄与が小さくなっている。また前期にはバブルが崩壊した後も国内需要はある程度プラスであったこともあり、最終需要輸入係数変化効果はプラスの寄与からマイナス寄与に転じている。なお、前期後期ともに生産技術変化効果が大きくマイナスに寄与していることがわかる（付第1 - (2) - 9表）。

第2次産業をみると、後期は前期に比べ従業者数が大幅に減少している。各変化効果をみると、後期は労働生産性が大きく上昇したことによる労働生産性変化効果が大きくマイナスに寄与することとなっている。また第1次産業と同様に生産技術変化効果が前期のプラスの寄与がマイナスに転じている。輸出変化効果をみると後期の輸出の増加により大きくプラスに寄与していることがわかる。

第3次産業をみると、従業者数は前期、後期とも増え続けている中で、労働生産性の低下による労働生産性変化効果の減少寄与が大きく縮小（労働生産性の前期と比較しての相対的低下による従業者数の減少幅の縮小）している。また、国内最終需要変化効果をみると、前期後期ともに大きくプラスに寄与しているが、前期に比べ後期におけるプラス寄与の幅が小さくなっていることがわかる。

（産業別でみた場合の産業構造の変化による従業者数への影響）

次に、産業別にみた場合の従業者数への各項目の変化効果の影響をみることとする（再掲付第1 - (2) - 10表）。

第1次産業のうち農業（獣医業含）は前期、後期ともに従業者数は大きく減少している。この寄与の内訳をみると労働生産性の低下による労働生産性変化効果の従業者数減少に対する寄与の大きな減少、輸入係数の寄与が小さくなることによる最終需要輸入係数変化効果の寄与の減少によって従業者数のマイナスへの寄与が小さくなっているものの、生産技術変化効果によるマイナスの寄与が依然大きく、この効果による就業者数の減少が大きいことがわかる。

林業も農業と同様に従業者数は大きく減少している。マイナスの寄与がもっとも大きなものは労働生産性の大きな上昇によるものと思われる。また、第1次産業においてはほとんどみられない輸入品係数変化効果のプラスの寄与がみられており、生産性の上昇や、それによる国産品の使用の増加による国内最終需要の増加もあり、プラスの寄与が続いているものと思われる。

漁業は大幅に従業者数が減少している。最終需要輸入係数変化効果の寄与にあまり変化がない中で国内最終需要変化効果が前期のプラスから後期には大きくマイナスに転じており、魚類の消費が落ちている可能性がある。一方で、輸出変化効果をみると前期のマイナスから後期には若干のプラスになっており、魚類の輸出が増加していることが推測される。

第2次産業のうち鉱業の従業者数は大幅な減少が続いている。内訳をみると生産技術変化効果による大幅な前期のマイナス寄与が後期にはプラスに寄与しているものの、労働生産性の上昇による大幅なマイナスの寄与や国内需要の後期の大きなマイナス寄与によってうち消されている。

建設業の従業者数は公共事業の減少もあり前期の従業者数の増加は後期には減少に転じている。労働生産性が大きく上昇することで労働生産性変化効果は小さくなっており、また国内最終需要が低下することで国内最終需要変化効果のマイナスの寄与幅が大きくなっている。

製造業の従業者数は前期の減少幅が後期において大きくなっている。マイナスの寄与が大

きい効果は労働生産性の上昇によるものが大きく、後期においては大きく減少幅を拡大している。その他生産技術変化効果の前期のプラス寄与が後期にはマイナス寄与に転じている。一方で後期の輸出の増加にあわせて輸出変化効果が大きくプラスに寄与している。

次に第3次産業のうち電気・ガス・熱・水道業をみると、従業者数は前期に大幅に増加したものの、後期には減少に転じている。後期の減少については労働生産性の上昇による労働生産性変化効果のプラス寄与幅の縮小が大きいことがわかる。

運輸・通信業をみると従業者数は前期に大幅に増加していたものの、後期には増加幅が大きく低下していることがわかる。これは輸出変化効果の寄与が大きかったが、後期には情報化などが急速に進むことによる労働生産性の大幅な上昇があり、これにより労働生産性変化効果が大きくマイナスに寄与していることによるものである。

卸売・小売業，飲食業をみると従業者数は前期の伸びが後期には小さくなっている。これは、労働生産性変化効果のマイナス幅が大きく縮小された一方で、生産技術変化効果、国内最終需要変化効果のプラス寄与が大きく縮小、またはマイナスに転じることによって生じている。

金融・保険業をみると従業者数が大きく減少している。これは前期からの労働生産性の大幅な上昇が後期も継続することで労働生産性変化効果のマイナス寄与が大きくなるのに加えて、国内経済の低迷もあり国内最終需要変化効果が大きく減少していることが考えられる。

不動産業をみると従業者数は微増となっている。これは、国内最終需要変化の増加幅が大きく縮小したものの、労働生産性の低下による労働生産性変化効果の大きなプラスの寄与、生産技術変化効果の減少幅の縮小などによる。

サービス業をみると、従業者数は大幅に増加しており、上昇幅も産業別にみて最も大きくなっている。各変化項目の傾向はほとんど変わらないものの、国内最終需要変化効果が前期後期ともに大きくプラスに寄与していることがわかる。

公務をみると、従業者数は前期の大幅な増加から後期には大幅な減少となっている。これは労働生産性の大幅な上昇により労働生産性変化効果の減少幅が大きく、国内最終需要変化効果の寄与が大幅に低下したことによることがわかる。

以下では、現在景気を牽引する製造業と第3次産業の拡大が続く中でサービス業について中分類にてみてみることにする。

(製造業における産業構造の変化による従業者数への影響)

今回の景気回復を牽引している製造業を中分類にてみると、第2次産業全体として前期、後期ともに従業者数が減っている中で、後期において国内最終需要変化効果や、最終需要輸入係数変化効果、労働生産性変化効果においてマイナスに寄与する産業が増える一方で、輸出変化効果がプラスに寄与している産業が大きく増加していることがわかる（付第1－(2)－11表）。

国内最終需要変化効果は電気機械や、出版印刷、化学製品などが前期、後期ともにプラスに寄与している一方で、衣服その他の繊維や木材木製品、家具装備品などが前期、後期ともにマイナスに寄与している。

最終需要輸入係数変化効果をみると、ほぼ全産業においてマイナスの寄与となっており、特に繊維工業、衣服その他の繊維において大きくマイナスの寄与となっている。また、精密機械も前期、後期ともにマイナスの寄与となっている。繊維工業、衣服その他の繊維については比較的付加価値財であるものを国内生産よりも輸入に変えている点が考えられる一方で、精密機械については水平的、垂直的に海外にて生産、輸出入を行っていることが考えられる。

労働生産性変化効果をみると、機械、金属関連製品を中心に後期は労働生産性が上昇することで効果がマイナスに寄与していることがわかる。

輸出変化効果をみると、前期はほとんどの業種でマイナスの寄与となっていたものの、後期の輸出の増加にあわせて、ほとんどの業種でプラスに寄与していることがわかる。

(サービス業における産業構造の変化による従業者数への影響)

第3次産業化が進むなかでサービス業をより細かく中分類にてみると、第3次産業全体として後期に従業者数は大幅に増加しているところであるが、増加した業種数で見ると後期の方が少ない。業種別には広告・調査・情報サービス、旅館・その他の宿泊業、物品賃貸サービス、通信業などで大幅に増加している業種が多いことがわかる。またサービス業の特徴的な点としては、広告・調査・情報サービスに加え、医療・保健・社会保険といった業種でも国内最終需要効果が大きくプラスになっており、現在のサービス業における需要の大きさが伺える（付第1 - (2) - 12表）。

5) 人口と経済社会

我が国は医療・保健分野をはじめとした社会保障の充実によって世界一の長寿を達成するとともに価値観の多様化の進展による未婚化、晩婚化等によって世界の中でも有数の出生率の低さとなっている。こうした中で、戦後一貫して増加してきた人口は2006年にピークを迎えることとなっており、将来的にも少子高齢社会が続く中で、人口も減少していくこととなる。

(総人口・人口構造の変遷と社会保障)

戦後の日本経済の復興とともに国民の栄養改善や伝染病予防といった緊急援護と基盤整備を中心に社会保障制度は作られた。多産少死と位置づけた戦後から1960年前後までに生活保護や児童福祉、障害者福祉といった福祉中心の施策が推進され、少産少死Ⅰ段階に入ると国民皆保険・皆年金が達成されるとともに、この少産少死Ⅰ段階末から少産少死Ⅱ段階の最初までには、福祉元年として老人医療費の無料化、年金給付額の改善が行われ、社会保障制度は急速に発展した。その後、経済成長が安定する中で、老人保健制度の創設や健康保険の本人1割負担の導入、基礎年金の創設、給付水準の適正化等、医療・保険・年金分野の見直しが行われるとともに、福祉分野においても、ゴールドプラン、エンゼルプラン、障害者プランの策定、推進が行われた。そして少産少死Ⅲ段階と位置づけた近年では、介護保険制度等、

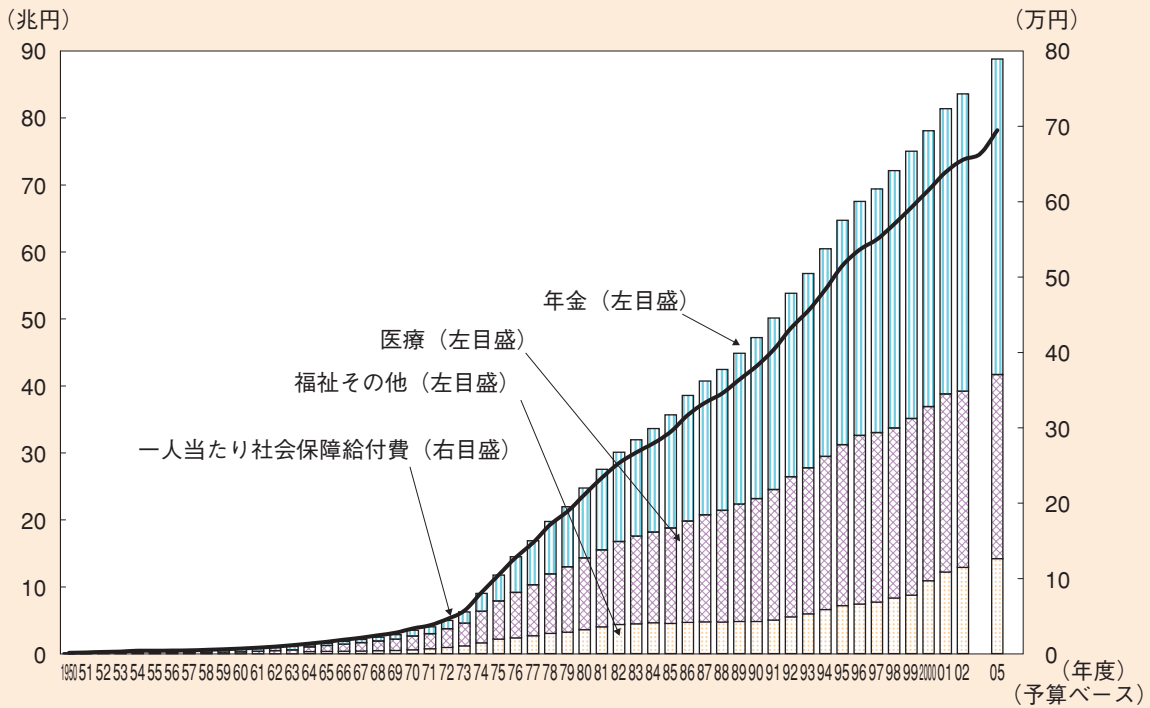
少子高齢化社会に合わせた制度の創設・見直しが行われており、例えば少子化対策については政府全体としても少子化に対応するための総合的な施策の指針として平成16年6月には少子化社会対策大綱が閣議において決定されるなどしているところである。

このように、戦後急速に発展した社会保障制度であるが、高齢化が進むとともに、社会保障給付費も急速に増加することとなった。具体的には多産少死段階と少産少子Ⅰ段階の区切りとした1960年には6,553億円であった給付費は、少産少子Ⅰ段階と少産少子Ⅱ段階の区切りとした1973年には6兆2,587億円、その後も高齢化に合わせて年金等の給付額も増加し、2005年予算ベースでは約88兆7,000億円にまで増加している（第1－(2)－16図）。この社会保障給付費の対国内総生産比について主要先進国と比較すると、我が国は、アメリカの15.2%に次ぐ17.5%であり、欧州諸国と比べると依然低い水準となっていることがわかる（第1－(2)－17図）

また、社会保障負担について国際比較すると、日本はアメリカ、イギリスと比較するとやや高くなっているが、スウェーデン、ドイツ、フランスと比較すると低くなっている（付1－(2)－13表）。しかしながら、一般的に社会保障は社会保障負担のみではなく租税負担からも集めた財源によって賄われており、社会保障負担と租税負担を合わせた国民負担率の水準はアメリカを若干上回る程度であり、またその他イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンよりもかなり低くなっている。

こうした中で、我が国の社会保障制度の特徴はすべての国民の年金、医療、介護を保障するとともに、社会保険方式が取られることで保険料、税の組み合わせによって財政運営されており、給付と負担の関係が重要となっている。

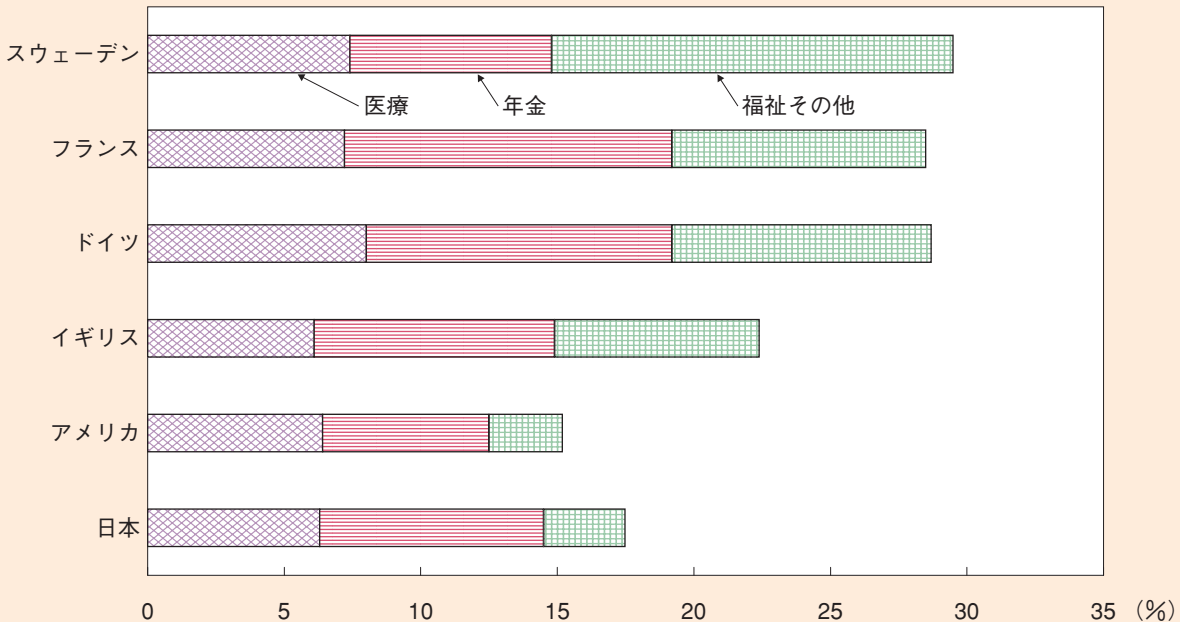
第1 - (2) -16図 社会保障給付費の推移



資料出所 国立社会保障・人口問題研究所「平成14年度社会保障給付費」、2005年（予算ベース）は厚生労働省社会保障担当参事官室で推計。

（注）2005年の「一人当たり社会保障給付費」は、給付費総額を平成17年1月1日時点（確報値）の人口総数で除したものの。

第1 - (2) -17図 社会保障給付費の国際比較（2001年）



資料出所 OECD「Social Expenditure Database 2004」に基づき、厚生労働省社会保障担当参事官室で算出。

（注）社会保障給付費の対国内総生産比。